

事業番号	事業名	主管課	事業概要(事業実績)	総事業費	R4年度実績額の財源内訳				事業の成果
					地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	その他財源	一般財源	
1	村民生活応援商品券配布(第2弾)	観光課	<p>○地域住民の生活支援、地域経済の消費拡大を図るため、住民1人あたり2万円の商品券を配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品券利用額 125,795,000円 商工会事務委託料 1,457,797円 郵送等事務費 932,409円 	128,185,206	123,915,000	3,200,000		1,070,206	商品券配布により地域住民の生活支援、地域経済の消費拡大、産業の支援につながった。
2	温泉入浴券配布事業	観光課	<p>○温泉施設の活性化と住民の福利厚生のため、村内温泉施設の無料入浴券を1人3枚配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用額 3,079,920円 事務費 26,609円 	3,106,529	3,100,000			6,529	利用客の落ち込んでいた温泉施設の活性化と、住民の健康増進と利用促進につながった。
3	指定ごみ袋値上対策補助金及びごみ袋配布事業	住民福祉課	<p>○物価高騰対策のため、ごみ袋値上げ分補助と、全世帯へ可燃ごみ袋配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ袋値上げ分補助 330,000円 可燃ごみ袋配布:1,720セット 748,200円 	1,078,200	1,070,000			8,200	ごみ袋の値上げ分の補助および可燃ごみ袋配布により、住民の負担軽減が図られた。
4	公共施設感染予防及び避難所安全確保事業	総務課	<p>○感染予防用品の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> オートディスペンサー 19台 581,020円 アルコール消毒液20ℓ 30箱 414,700円 飛沫遮断用カバー付き段ボールベッド 50個 764,500円 ソーラー充電式蓄電池等 1セット 626,120円 	2,386,340	2,386,000			340	公共施設の感染防止対策、及び安心して避難できる避難所環境を整備することができた。
5	子育て支援センター感染症予防環境整備事業	住民福祉課	<p>○感染予防用品の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> パーティション 2台 120,000円 オートディスペンサー 9台等 27,699円 	147,699	147,000			699	子育て支援センターの衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図ることができた。
6	坂井体験農園(いちご)の生産性向上事業	産業課	<p>○いちごの品質・生産性向上のため、坂井いちご園培地等更新、ハウス加温機更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 培土(40L) 1,350袋 水耕シート(0.15mm×90cm×100m) 20巻 防根透水シート(0.1mm×62.5cm×100m) 18巻 計 2,042,040円 ハウス加温機更新(1台) 1,774,300円 	3,816,340	3,800,000			16,340	いちごハウスの設備を更新したことにより、いちごの栽培環境の安定が図られ、新型コロナウイルス感染症終息後の地域経済の要とすることができた。

事業番号	事業名	主管課	事業概要(事業実績)	総事業費	R4年度実績額の財源内訳				事業の成果
					地方創生臨時交付金	その他の国県支出金	その他財源	一般財源	
7	学校給食材料費価格高騰対策事業	教育委員会	○学校給食材料費高騰対策として、給食食材料について給食費への影響額(不足分)を学校給食会計へ補填 ・児童分:44,361円 ・生徒分:119,586円	163,947	163,000			947	現行給食費を値上げしないことにより、保護者負担軽減に寄与した。
8	学校施設等感染症拡大防止事業	教育委員会	○感染予防用品の購入 ・消毒液・ニトリル手袋・パネルパーテーション・非接触型体温計等	758,555	758,000			555	小中学校・学童施設の衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図ることができた。
9	燃料購入商品券配布事業	総務課	○住民1人あたり7千円の燃料商品券配布 ・利用商品券 28,726枚 28,726,000円 ・委託料 176,365円 ・印刷、郵送料等事務費 1,588,789円	30,491,154	28,802,000			1,689,154	物価高騰の影響を受けた住民の生活負担軽減の一助となった。地域内事業所に対する支援にも繋がった。